

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。	
運用方針	安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株配当オープン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本株配当オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# 日本株配当オープン (愛称:四季の実り)

## 運用報告書(全体版)

第76期(決算日 2024年7月10日)  
第77期(決算日 2024年10月10日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号  
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		株式組入率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	騰落率	騰落率			
第35	第68期(2022年7月11日)	円 10,403	円 25	% 1.9	22,896	% 1.6	% 96.6	% 2.6	百万円 1,860
	第69期(2022年10月11日)	10,248	25	△1.2	22,622	△1.2	96.4	3.1	1,831
第36	第70期(2023年1月10日)	10,361	25	1.3	22,787	0.7	97.3	2.7	1,844
	第71期(2023年4月10日)	10,417	525	5.6	24,239	6.4	96.5	2.8	1,841
第37	第72期(2023年7月10日)	11,611	525	16.5	27,562	13.7	98.9	—	2,086
	第73期(2023年10月10日)	11,933	525	7.3	28,669	4.0	96.1	—	2,211
第38	第74期(2024年1月10日)	11,990	525	4.9	30,364	5.9	97.0	—	2,519
	第75期(2024年4月10日)	13,476	525	16.8	34,403	13.3	96.7	—	3,800
第39	第76期(2024年7月10日)	13,847	525	6.6	36,564	6.3	97.9	—	4,169
	第77期(2024年10月10日)	12,476	525	△6.1	34,430	△5.8	97.1	—	4,050

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第76期	(期首)2024年4月10日	円 13,476	% —	34,403	% —	% 96.7	% —
	4月末	13,408	△0.5	34,409	0.0	96.4	—
	5月末	13,531	0.4	34,807	1.2	96.6	—
	6月末	13,861	2.9	35,313	2.6	97.2	—
	(期末)2024年7月10日	14,372	6.6	36,564	6.3	97.9	—
第77期	(期首)2024年7月10日	円 13,847	% —	36,564	% —	% 97.9	% —
	7月末	13,366	△3.5	35,122	△3.9	97.8	—
	8月末	12,890	△6.9	34,105	△6.7	97.9	—
	9月末	12,683	△8.4	33,582	△8.2	97.6	—
	(期末)2024年10月10日	13,001	△6.1	34,430	△5.8	97.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

### 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

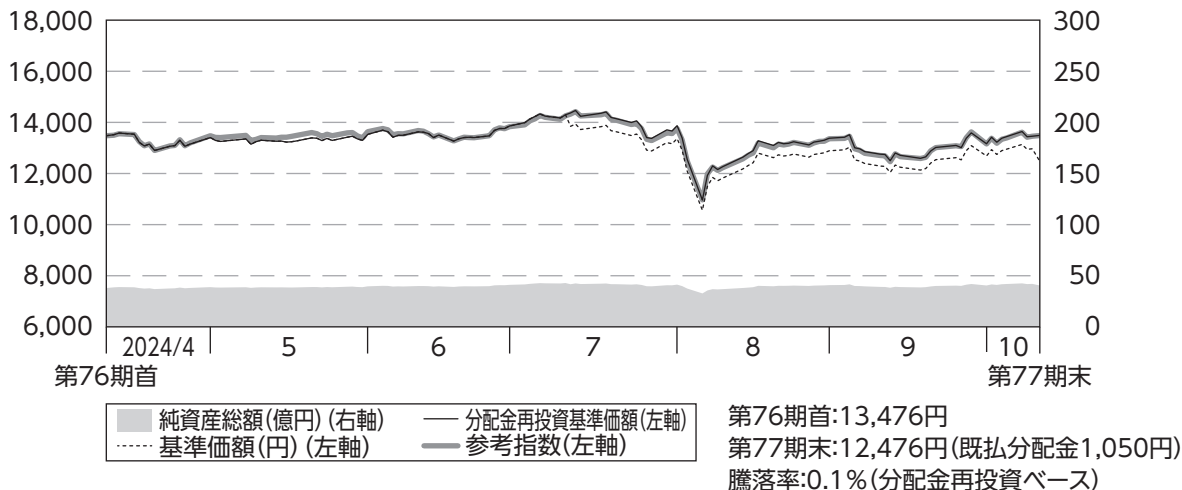
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

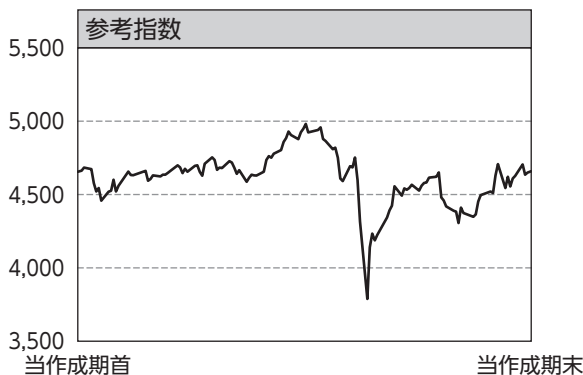
### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は横ばい推移となりました。

当作成期初から2024年7月上旬にかけては、国内企業の底堅い業績や為替市場で円安・米ドル高が進んだことなどから国内株式市場は底堅く推移しました。その後は、米国当局による対中国への半導体規制強化の報道を受けて貿易摩擦の激化に対する懸念が高まったことや円高・米ドル安を受けて外需企業を中心に業績の先行き不透明感が高まったことから、株式市場は下落しました。当作成期末にかけては、米国景気の悪化に対する懸念が後退したことや中国の景気刺激策に対する期待の高まりなどから反発しました。

個別銘柄では日立製作所、川崎重工業、東京海上ホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与した一方、東京エレクトロン、トヨタ自動車、ディスコなどの株価下落がマイナスに影響しました。

## 投資環境



当作成期の国内株式市場は横ばい推移となりました。当作成期初から2024年7月上旬にかけては、国内企業の底堅い業績や為替市場で円安・米ドル高が進んだことなどから国内株式市場は底堅く推移しました。その後は、米国当局による対中国への半導体規制強化の報道を受けて貿易摩擦の激化に対する懸念が高まったことや円高・米ドル安を受けて外需企業を中心に業績の先行き不透明感が高まったことから、株式市場は下落しました。当作成期末にかけては、米国景気の悪化に対する懸念が後退したことや中国の景気刺激策に対する期待の高まりなどから反発しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株配当マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

### 【「日本株配当マザーファンド」の運用経過】

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはMS&ADインシュアランスグループホールディングス、日本たばこ産業、野村不動産ホールディングスなど中長期的な観点で業績・株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、為替の円高・米ドル安を受けて業績に先行き不透明感が台頭したトヨタ自動車、株価上昇により割安感が薄れてきた日本電気硝子、伊藤忠商事などを売却しました。

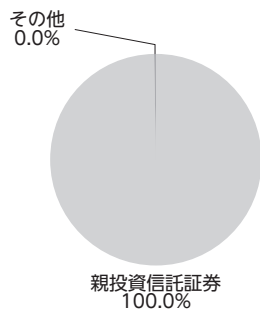
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

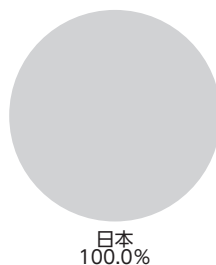
	当作成期末
	2024年10月10日
日本株配当マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

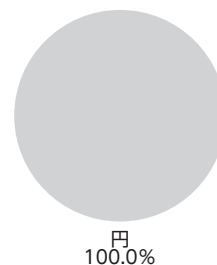
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

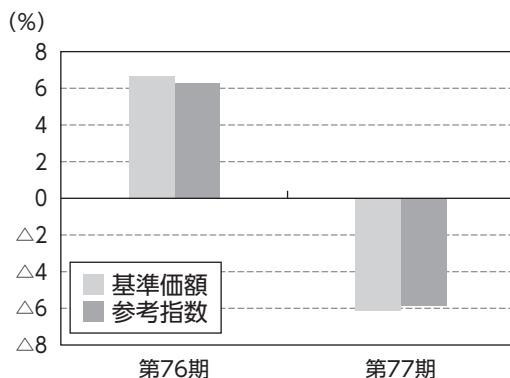


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第76期		第77期	
	2024年4月11日～2024年7月10日		2024年7月11日～2024年10月10日	
当期分配金 (円)	525		525	
(対基準価額比率) (%)	(3.653)		(4.038)	
当期の収益 (円)	525		121	
当期の収益以外 (円)	-		403	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,846		3,351	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として日本株配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2024年4月11日～2024年10月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.552%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}}{\text{期中の平均基準価額}}$ は13,289円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(33)	(0.248)	
(販売会社)	(33)	(0.248)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	5	0.036	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.036)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]} \times 10,000}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	78	0.591	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

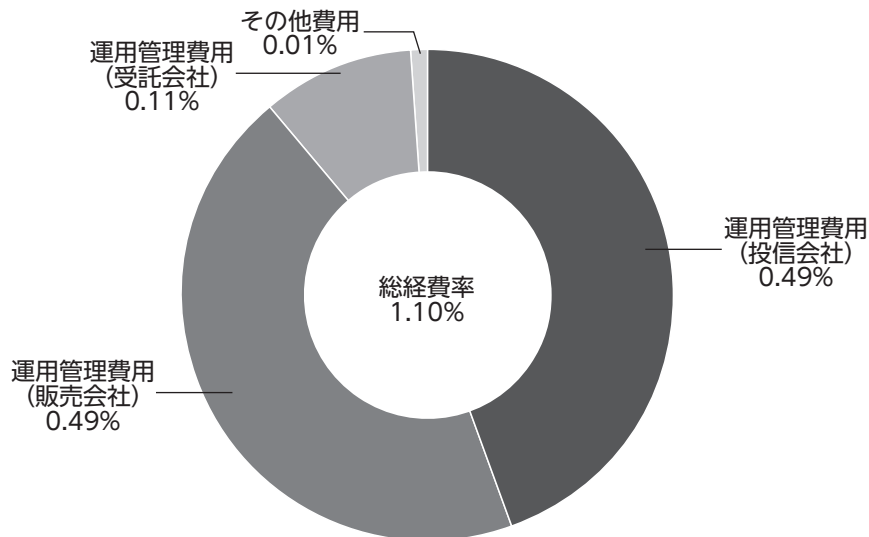
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.10%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株配当マザーファンド	千口 157,107	千円 690,025	千口 107,722	千円 476,383

## 株式売買比率

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <日本株配当マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,813,102千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,727,985千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人\*との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 2,104	百万円 443	% 21.1	百万円 2,119	百万円 446	% 21.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <日本株配当マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 17,081	百万円 3,622	% 21.2	百万円 17,113	百万円 3,627	% 21.2

<平均保有割合 68.7%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

種 類	前作成期末		当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 866,648	千口 916,032	千円 4,048,589	千円 4,048,589

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、1,322,980千口です。

### 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 配 当 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 4,048,589	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	203,281	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,251,870	100.0

# 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 76 期 末 2024年7月10日現在	第 77 期 末 2024年10月10日現在
(A) 資 産	4,346,190,039円	4,251,870,842円
コール・ローン等	26,399,579	25,082,397
日本株配当 マザーファンド(評価額)	4,167,879,044	4,048,589,145
未 収 入 金	151,911,368	178,199,152
未 収 利 息	48	148
(B) 負 債	176,237,082	201,261,922
未払収益分配金	158,105,618	170,453,083
未 払 解 約 金	7,291,151	19,642,649
未 払 信 託 報 酬	10,786,413	11,110,670
その他未払費用	53,900	55,520
(C) 純資産総額(A-B)	4,169,952,957	4,050,608,920
元 本	3,011,535,585	3,246,725,400
次期繰越損益金	1,158,417,372	803,883,520
(D) 受益権総口数	3,011,535,585口	3,246,725,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,847円	12,476円

## ■損益の状況

項 目	第 76 期 自 2024年4月11日 至 2024年7月10日	第 77 期 自 2024年 7月11日 至 2024年10月10日
(A) 配 当 等 収 益	3,250円	6,924円
受 取 利 息	3,250	6,924
(B) 有価証券売買損益	279,880,968	△219,697,557
売 買 益	282,769,069	21,974,654
売 買 損	△2,888,101	△241,672,211
(C) 信 託 報 酬 等	△10,840,313	△11,166,190
(D) 当期損益金(A+B+C)	269,043,905	△230,856,823
(E) 前期繰越損益金	500,263,730	578,292,745
(F) 追加信託差損益金	547,215,355	626,900,681
(配当等相当額)	(518,257,425)	(640,264,128)
(売買損益相当額)	(28,957,930)	(△13,363,447)
(G) 計 (D+E+F)	1,316,522,990	974,336,603
(H) 収 益 分 配 金	△158,105,618	△170,453,083
次期繰越損益金(G+H)	1,158,417,372	803,883,520
追加信託差損益金	547,215,355	626,900,681
(配当等相当額)	(518,466,129)	(640,924,387)
(売買損益相当額)	(28,749,226)	(△14,023,706)
分配準備積立金	611,202,017	447,305,830
繰 越 損 益 金	—	△270,322,991

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの第76期首元本額は2,820,024,567円、第76～77期中追加設定元本額は838,666,187円、第76～77期中一部解約元本額は411,965,354円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 76 期	第 77 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	7,939,196円	39,466,168円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	261,104,709円	—円
(C) 収益調整金額	547,215,355円	640,924,387円
(D) 分配準備積立金額	500,263,730円	578,292,745円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,316,522,990円	1,258,683,300円
(F) 期末残存口数	3,011,535,585口	3,246,725,400口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,371円	3,876円
(H) 分配金額(1万口当たり)	525円	525円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	158,105,618円	170,453,083円

## 分配金のお知らせ

	第76期	第77期
1 万 口 当 たり 分 配 金	525円	525円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

該当事項はありません。

# 日本株配当マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2024年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
第15期(2020年4月10日)	16,903	△9.1	16,327	△8.7	96.9	2.6	19,413
第16期(2021年4月12日)	24,417	44.5	22,774	39.5	97.0	2.5	3,985
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	22,542	△1.0	97.8	1.5	3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	24,239	7.5	96.6	2.8	3,537
第19期(2024年4月10日)	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	—	5,652

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率		騰落率		
(当期首) 2023年4月10日	28,284	—	24,239	—	96.6	2.8
4月末	29,592	4.6	25,232	4.1	96.7	2.8
5月末	31,121	10.0	26,145	7.9	97.6	2.2
6月末	33,720	19.2	28,119	16.0	97.6	—
7月末	34,362	21.5	28,538	17.7	99.0	—
8月末	35,011	23.8	28,662	18.2	97.4	—
9月末	35,775	26.5	28,808	18.8	96.7	—
10月末	34,647	22.5	27,946	15.3	95.6	—
11月末	36,419	28.8	29,461	21.5	96.0	—
12月末	36,231	28.1	29,394	21.3	95.9	—
2024年1月末	39,443	39.5	31,691	30.7	97.4	—
2月末	41,776	47.7	33,252	37.2	97.8	—
3月末	44,092	55.9	34,727	43.3	96.9	—
(当期末) 2024年4月10日	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

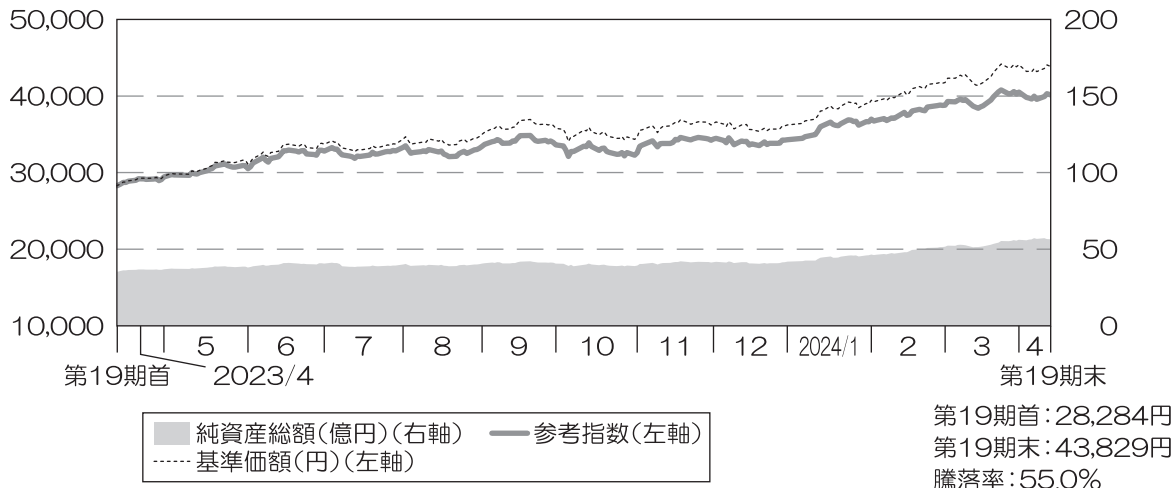
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2023年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は大幅に上昇しました。

期初は、日銀による金融政策の変更観測が後退したことなどを受けて国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが懸念されたことから軟調に推移する局面も見られましたが、2024年の年明け以降は為替市場で円安・米ドル高が進んだことや米国景気の底堅さ、海外からの資金流入が続いたことなどにより、国内株式市場は一段高となりました。期末にかけては、高値警戒感も台頭したものの日本のデフレ脱却に対する期待感から底堅い推移となりました。

個別銘柄ではトヨタ自動車、三菱商事、東京エレクトロン、ディスコなどの株価上昇がプラスに寄与しました。



## 投資環境



当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。期初は、日銀による金融政策の変更観測が後退したことなどを受けて国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが懸念されたことから軟調に推移する局面も見られましたが、2024年の年明け以降は為替市場で円安・米ドル高が進んだことや米国景気の底堅さ、海外からの資金流入が続いたことなどにより、国内株式市場は一段高となりました。期末にかけては、高値警戒感も台頭したものの日本のデフレ脱却に対する期待感から底堅い推移となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはSBIホールディングス、日本電気硝子、ソフトバンクなど業績拡大を背景とする株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、第一三共、アドバンテスト、富士フイルムホールディングスなど株価上昇により割安感の薄れた銘柄を売却しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

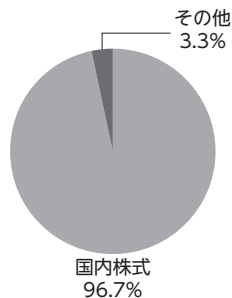
## ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.4%
3	三菱商事	日本	3.3%
4	東京エレクトロン	日本	3.2%
5	三井物産	日本	2.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.8%

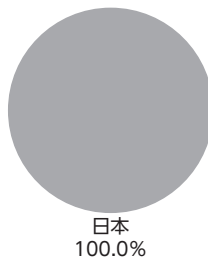
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日立製作所	日本	2.6%
8	東京海上ホールディングス	日本	2.5%
9	信越化学工業	日本	2.4%
10	伊藤忠商事	日本	2.4%
組入銘柄数			77

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

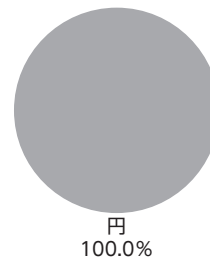
## ○資産別配分



## ○国別配分



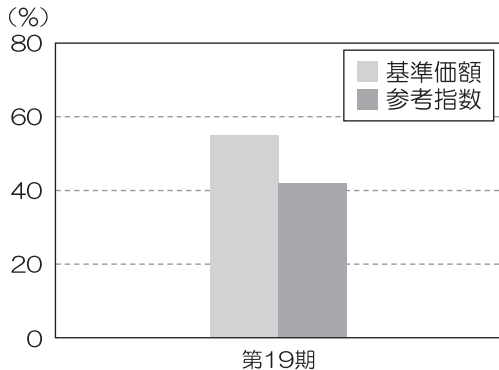
## ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年4月11日～2024年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	13円	0.036%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.036)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	13	0.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(36,015円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 656 (832)	千円 1,571,042 (-)	千株 527	千円 1,252,526

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 41	百万円 148	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,823,569千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,157,851千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	2	2	100.0	2	2	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	27,841	1,673	6.0	27,675	1,629	5.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## 〈国内株式(上場株式)〉

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(0.6%)				任天堂	12.1	13.9	108,253
INPEX	4.9	14.2	35,109	オカムラ	13.9	19.2	43,603
建設業(5.3%)				電気・ガス業(1.8%)			
コムシスホールディングス	5.1	12.5	44,437	中部電力	22.1	15.5	30,589
長谷工コーポレーション	—	14.3	26,984	大阪瓦斯	20.5	20.8	69,555
西松建設	1.2	—	—	陸運業(1.7%)			
東鉄工業	13.6	25.5	79,687	西日本旅客鉄道	9.8	18.3	56,016
大和ハウス工業	14.3	14.4	63,633	AZ-COM丸和ホールディングス	—	28.6	37,609
積水ハウス	—	8.4	29,761	情報・通信業(8.0%)			
エクシオグループ	6.9	28.7	47,441	NECネットエスアイ	11.5	7.7	19,742
化学(4.0%)				コーエーテクモホールディングス	15.4	18.2	29,001
信越化学工業	20.2	20.5	133,639	LINEヤフー	44.5	—	—
花王	8.5	9.5	58,387	トレンドマイクロ	1.2	—	—
富士フィルムホールディングス	6.5	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	10.7	—	—
デクセラリアルズ	4.6	4.6	27,669	ネットワンシステムズ	8.9	9	24,849
医薬品(4.6%)				BIPROGY	—	9.6	44,793
武田薬品工業	20.6	28.1	116,671	日本電信電話	29.1	523.3	91,891
アステラス製薬	27	43.1	67,839	KDDI	16.7	15.1	66,017
第一三共	19.3	—	—	ソフトバンク	28.8	64.1	119,867
大塚ホールディングス	6.2	10.1	63,912	光通信	1.5	1.5	41,160
石油・石炭製品(0.4%)				卸売業(9.4%)			
ENEOSホールディングス	30.9	31.2	23,443	円谷フィールドホールディングス	—	16.1	26,693
ゴム製品(—%)				伊藤忠商事	25	19.6	133,593
TOYO TIRE	5.9	—	—	三井物産	24.9	22.5	164,947
ガラス・土石製品(2.3%)				三菱商事	21.6	52.1	186,465
AGC	6.3	7.4	42,572	小売業(5.7%)			
日本電気硝子	—	21.9	82,716	エービーシー・マート	5.2	18.6	53,661
鉄鋼(1.6%)				コマ兵ホールディングス	—	4.7	17,296
日本製鉄	20.5	23.4	84,801	DCMホールディングス	25	—	—
非鉄金属(1.0%)				J.フロントリテイリング	19.9	33	53,097
住友電気工業	23	23.2	56,074	トレジャー・ファクトリー	—	19.5	27,826
機械(3.9%)				セブン&アイホールディングス	13.1	34.7	74,431
芝浦機械	—	3.7	13,042	丸井グループ	14.6	34.4	83,712
ディスコ	3.8	1.9	105,450	銀行業(8.7%)			
小松製作所	10.5	13.1	59,159	三菱UFJフィナンシャル・グループ	124.6	126	193,536
THK	—	10.4	37,200	三井住友フィナンシャルグループ	16.1	18.1	160,040
電気機器(13.4%)				みずほフィナンシャルグループ	33.8	41.4	123,289
日立製作所	12.1	10.3	145,487	証券・商品先物取引業(1.6%)			
三菱電機	14.9	—	—	SBIホールディングス	—	22.9	88,554
富士電機	4.9	4.9	50,984	大和証券グループ本社	11.5	—	—
IDEC	4.9	9.7	25,675	保険業(6.6%)			
日本電気	5.9	1.7	19,329	SOMPOホールディングス	6.1	30.3	96,657
富士通	2.3	—	—	第一生命ホールディングス	19.6	19.4	71,081
TDK	11.9	12	91,356	東京海上ホールディングス	31.7	30	142,350
アズビル	6.1	6.2	26,920	T&Dホールディングス	18.7	18.7	48,741
アドバンテスト	4	—	—	その他金融業(1.9%)			
カシオ計算機	—	17.4	23,855	オリックス	22.2	32.1	104,549
ローム	2.4	9.7	22,310	不動産業(3.2%)			
村田製作所	9.5	33.3	91,691	日本駐車場開発	—	66.6	13,719
キャノン	12.5	12.6	55,868	野村不動産ホールディングス	9.7	9.8	42,091
東京エレクトロン	5.5	4.6	180,734	三井不動産	12.4	37.3	60,370
輸送用機器(9.4%)				東京建物	18.3	22.9	58,681
デンソー	6.1	20.7	60,319	サービス業(0.8%)			
トヨタ自動車	74.3	65.5	244,970	テクノプロホールディングス	14	14.1	42,765
アイシン	5.6	5.6	34,216	ベルシステム24ホールディングス	12.1	—	—
本田技研工業	18.2	69.6	130,569	合計	1,221	2,181	5,468,316
SUBARU	12.3	12.4	43,933	銘柄数<比率>	77	77	<96.7%>
精密機器(1.3%)							
東京精密	—	6	69,360				
その他製品(2.8%)							
ビジョン	1	—	—				

(注1) ( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,468,316	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	398,673	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,866,989	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年4月10日現在
(A) 資 産	5,866,989,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	322,626,528
株 式(評価額)	5,468,316,610
未 収 入 金	10,453,988
未 収 配 当 金	65,592,150
未 収 利 息	581
(B) 負 債	214,138,956
未 払 金	49,321,515
未 払 解 約 金	164,817,441
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,652,850,901
元 本	1,289,765,814
次 期 繰 越 損 益 金	4,363,085,087
(D) 受 益 権 総 口 数	1,289,765,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,829円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年4月11日 至 2024年4月10日
(A) 配 当 等 収 益	126,472,497円
受 取 配 当 金	126,498,010
受 取 利 息	7,979
そ の 他 収 益 金	365
支 払 利 息	△33,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,734,186,276
売 買 益	1,807,490,967
売 買 損	△73,304,691
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	8,005,050
取 引 益	8,005,050
(D) そ の 他 費 用	△4
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,868,663,819
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,286,788,265
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,120,790,571
(H) 解 約 差 損 益 金	△913,157,568
(I) 計 (E+F+G+H)	4,363,085,087
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,363,085,087

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,250,695,878円、期中追加設定元本額は386,171,013円、期中一部解約元本額は347,101,077円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	866,648,117円
3資産バランスオープン	356,690,742円
3資産バランスオープンアルファ	66,426,955円

## お知らせ

---

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年7月11日)